

地域と共にある「日本近未来教育学会」

2023年度の活動

日本近未来教育学会 2023. 4. 1

1 はじめに

(1) 「日本近未来教育学会」を設立した経緯

①「富士山世界文化遺産学会」の設立と活動を通して

- ・富士山の世界文化遺産登録を機に富士山の価値を再認識するために、2013年静岡県と山梨県の市民有志で設立した。
- ・教育関係者を中心に富士山の自然と文化財等を共に学び合う機会を主催してきた。

(富士山をめぐる臨地研修と研究誌を発行した。)



活動を進める中で新たな研究の方向性を模索

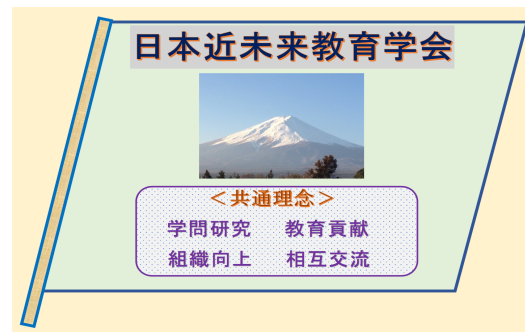
社会の姿が急速に変化する中で、地域を学び合うだけでなく共に地域の課題を認識し、その克服を目指す研究が必要である。地域社会の発展に貢献できる研究を目指す。そのために、行政機関や研究組織と連携を進める。

②Society5.0の時代における地域社会の姿に注目して

- ・グローバルで、ICTやAIがさらに進化する社会が到来することに対応する。
- ・近未来の社会と教育の課題を生活基盤である地域社会や学校現場から克服する。



「日本近未来教育学会」の設立



※学会の理念を具現化したフラッグ

2 目的と組織

(1) 目指すもの

近未来（Society5.0の時代）の先端技術を活用した教育を追求するだけでなく、近未来の教育課題を明らかにする。そのために教育現場で実践・研究する者や教育に関心を持つ者が共に学び合い、近未来教育の在り方を個人や団体に研究する。そして、成果を社会に還元することを目指す。

(2) 研究体制の構築と今後の方向性

近未来教育に関わる者、関心を寄せる者による組織で個人研究や組織研究を進め、その成果を学会全体で共有し、社会に示していく。

①研究対象となる地域社会において、教育関係者や市民が集い、近未来（Society 5.0の時代）の教育の在り方を協議

- ・地域社会における教育の課題、あるべき姿を明らかにする。

②フラッグシップ（各分野で主導的な立場）をとる団体や組織、個人と連携して、研究課題を克服

- ・各会員が課題意識を持ち、個人研究を進める。研究を発表する機会を設定する。
- ・対象とする自治体や教育現場と連携して教育課題の克服を目指す。地域社会に貢献する具体的方策を示す。

③研究の成果を関係組織に提言

- ・ Society5.0 の時代を見据えた学校と地域社会の教育の在り方をフォーラムや研究誌等で提言して，学会の存在と研究成果を関連組織等に示し，社会の進展に貢献する。

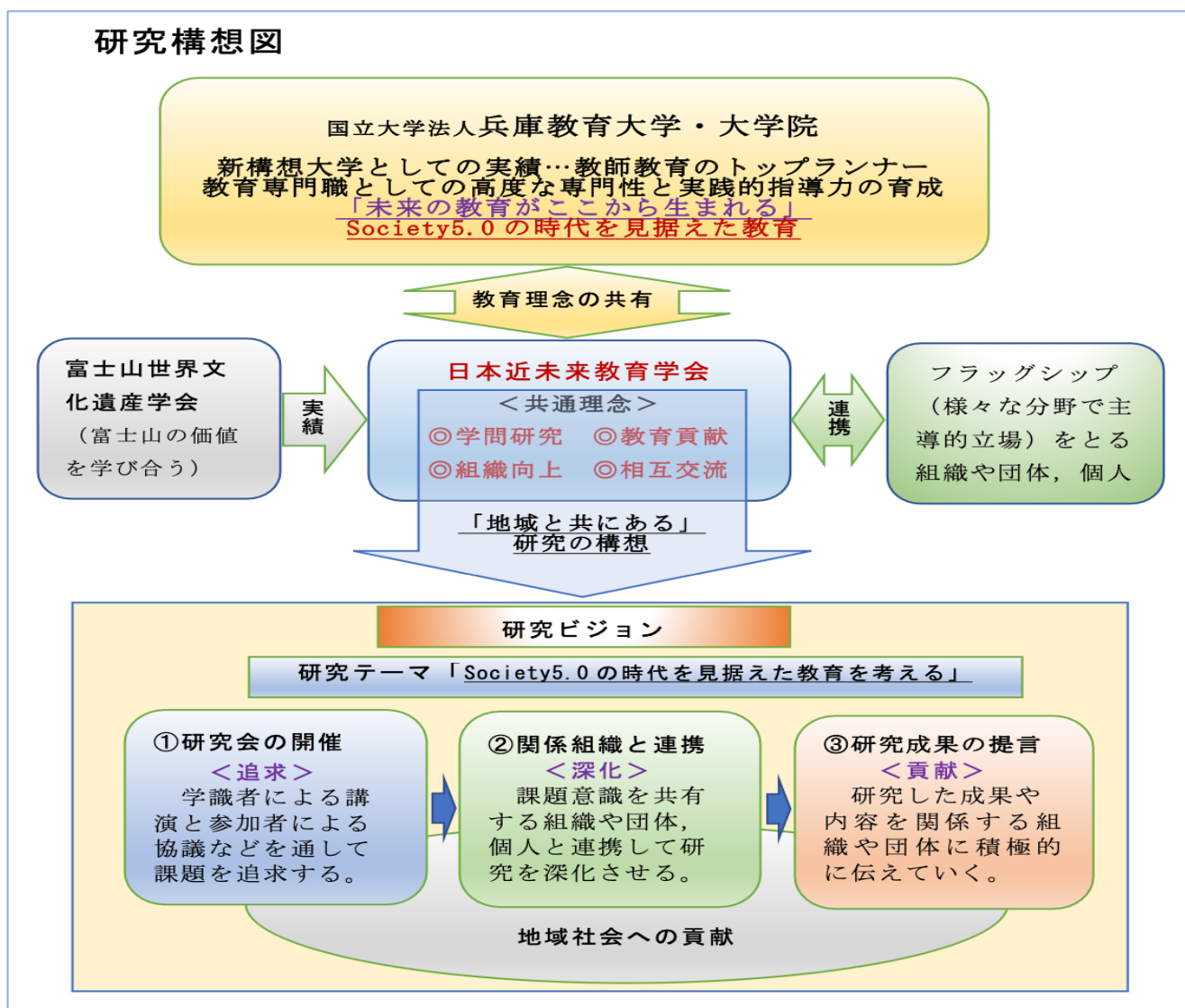
(3) 学会の研究組織

会長…勝俣得男，副会長…梶原正史（研究部長），研修部長…山田達夫
事務局…学会の運営 事務部長…鈴木拓磨，財務部長…長瀬美奈子
会員…教育関係者（教員，研究者），学会の趣旨に賛同する市民
顧問…研究分野でフラッグシップをとる教育関係者

3 研究構想

本学会では，会員が課題意識を持つ分野で近未来の教育にかかわる研究を進める。その成果を研究会や学会誌で発表する機会を確保して学会として成果を共有する。

学会とし「地域社会と共にある」という地域住民の視点も持って，近未来教育の課題を独自に追求していく。



(1) 研究テーマ

「Society5.0の時代を見据えた教育を考える」

(2) 研究仮説

Society5.0の時代を見据えて、ICTやAIを教育現場に導入・活用する際の課題を明らかにする。そして、ICTやAIを活用した地域社会における住民や児童生徒の具体的な活動を関係機関に提案していく。それによって、教育の改善や地域住民の連携した活動が促され、新たな共生社会が実現できると考える。

(3) 研究フィールド

本学会が研究対象とする近未来社会が実現されようとしている。富士山南麓の静岡県裾野市にトヨタ自動車の未来都市「ウーブン・シティ (Woven City)」が2021年の「富士山の日」(2月23日)に起工した。本学会では、「ウーブン・シティ」の進捗に関心を寄せている。その地元である裾野市には、近未来教育の在り方が反映されてくると考えている。

本学会では、裾野市が2020年3月に発足させた「スソノ・デジタル・クリエイティブ・シティ (SDCC)」構想に注目して、2021年5月27日同構想のコンソーシアム(共同事業体)に加入した。コンソーシアム会員、デジタル関連の専門家、地元企業と共に裾野市のスマートシティ化を目指す取組を行った。地域づくりに果たす学校、児童生徒の役割について意見を述べた。



※イラスト及び写真は、裾野市「SDCC」資料より転写した。

2022年1月に市長が交代した。本学会では、2022年3月会長が新市長と面談する中で「地域と共にある」という学会の基本姿勢と新市長の「市民目線」に共通点があると考え、続けて研究フィールドとしていく。

(4) 研究意義

トヨタ自動車の「ウーブン・シティ」や裾野市の「市民目線」の環境整備によって Society 5.0の時代の街や生活が具体化し、そこから近未来の社会や教育の姿が見えてくると考えている。教育の問題、心の課題、学校と地域の交流など本学会が研究を目指すことが現実的な課題になると予想している。地元の意識や関心を高め、地域社会の発展と共生を図る視点で研究する意義がある

政府が進めるデジタル田園都市国家構想によって、全国各地の自治体でデジタル構想を進めている現状にある。今後、自治体が近未来教育を含む地域社会のデジタル化を推進する中で様々な課題に直面すると考える。会員の所属する教育現場や在住する地域社会等の実態や課題を学会のネットワークで共有し、協議することで課題を克服する手立てを明らかにすることができる。

4 研究活動

(1) 研究の内容

- ①研究会・研修会（学識者による講演と参加者による協議）の開催
 - ・協議を繰り返す中で課題を深化させる。
- ②関係組織（課題意識を共有する組織や個人）との連携
 - ・関連する団体の協議会等に参加，連携を進めることで研究を深化させる。
- ③会員個人及びグループでの課題研究
 - ・会員による課題研究を進める。
- ④研究成果の積極的提言
 - ・研究成果を様々な機会に発表すると共に研究誌を発行する。

（２）研究の計画

2023年度 研究計画 ※コロナウイルスの感染状況によって、日程・会議方式に変更もある。

| 月 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 1 | 2 | 3 |
|------|----------|---|----------|-------|---|---------|----|-------------|----|---|---------|-------|
| 研究内容 | 代表者による協議 | | 代表者による協議 | 役員研修会 | | 学識者との協議 | | 公開研修会・研究協議会 | | | 本年度のまとめ | 研究誌発行 |

（３）研究の具体的方策

①公開研修会

Society5.0の時代の教育を学ぶ。

②研究協議会…検討しているテーマと講師 ※オンラインを併用しての開催もある。

テーマ：Society5.0の社会・教育について考える

A 教育の在り方について

講演：教育行政に関わる学識者

協議会：参加者による協議

B 地域社会の在り方について

講演：近未来の社会に関して主導的立場にある行政代表者

協議会：参加者による協議

③個人やグループによる研究の推進

・研究成果を発表する機会を持つ。

④研究誌の作成

・今年度の研究を検証する。

研究のまとめ（会として、会員として）研究誌の刊行

5 今までの研究活動

（１）公開研修会

昨年度までの実績

・公開研修会 2020

2020年10月31日（土）午後2時～4時30分御殿場市 国立青少年交流の家

テーマ：未来社会の在り方を考える

参加者，20人…会長，副会長，教員，大学院生，市民 など
新しい社会への期待と不安に関する意見が数多く出された。

・公開研修会 2021

2021年12月5日（日）午後2時～4時30分御殿場市 国立青少年交流の家

テーマ：近未来の教育を考える

参加者，22人…会長，副会長，教員，市民 など

地域住民，行政，教育等のそれぞれの立場からウーブン・シティの光と影の部分の多くの意見が出された。

※2022年度については，コロナ感染の蔓延等の理由で実施できなかった。

（2）研究協議会

・「近未来教育フォーラム2022」の実施について検討した。

テーマ：Society5.0の教育・地域について考える

講師，会場（オンラインを併用）

※スソノ・デジタル・クリエイティブ・シティ（SDCC）構想のコンソーシアム（共同事業体）に，オンラインでの参加を呼びかける。

講演内容：「地域と共にある近未来教育の在り方」

協議会：参加者による協議

※SDCC構想の終了，コンソーシアムの解散，コロナ感染の蔓延等の理由で実施できなかった。

（3）裾野市における活動

①裾野市長との面談

2021年5月21日市長，行政職員と面談（市役所市長室）

会長・副会長出席 市長，みらい政策課1名，教育委員会2名

本学会の研究方針，活動内容について説明し，理解を得た。

②コンソーシアム（共同事業体）の活動

2021年5月27日「スソノ・デジタル・クリエイティブ・シティ（SDCC）」構想のコンソーシアムに加入した。

（61番目の団体，2022年8月までに87団体が加入）

・7月，8月キックオフミーティング（活動事例の発表と協議）

に参加，今後本学会からの発信・活動への参加を依頼した。

・モビリティレボリューションワーキンググループに参加

SDCC構想を具現化・計画化し，実証実験，実装につなげていくためにコンソーシアム会員，専門家や企業が共に裾野市のスマートシティ化を目指す取組

本学会は，特に福祉分野で交流を深め，共同研究を進めた。（2021年10月から4回実施）

③新市政の中での活動

裾野市では，2022年1月市長の交代を機に市政の見直しが図られた。会長が新市長と面談する中で「地域と共にある」という学会の基本姿勢と新市政の「市民目線」に共通点があることを確認した。

- ・「岩波駅周辺地区まちづくりワークショップ」を参観
岩波駅から「ウーブン・シティ」につながる地区の都市計画を作成するために地区住民がワークショップでアイデアを出し合った。オブザーバーとして参加した。
(2022年7月3日)

2022年9月SDCC構想が終了しコンソーシアム（共同事業体）は解散したが、引き続き研究のフィールドとして裾野市と関わっていく。

(4) 学会の共同研究

環富士山地域への先端企業進出による地域変容についての研究成果を裾野市に提言するために山梨県「B村」の事例を検討した。

山梨県「B村」に世界有数の産業用ロボットメーカー「A社」が工場(1980)のち本社(1984)を移転したことによる「B村」の対応と地域社会の変容について考察した。同村への聞き取りや関連資料を収集した。裾野市の市政の在り方に提言できることをまとめている。

(5) 教育行政機関との協議

2021年11月10日に会長、副会長、組織部長、事務局役員2名が文部科学省を訪問し、主任教科書調査官に研究の進捗状況を説明、指導・助言を受ける機会をもった。近未来の「人」と「心」の課題にも取り組んでいると評価していただいた。

(6) Web ページで活動を発信

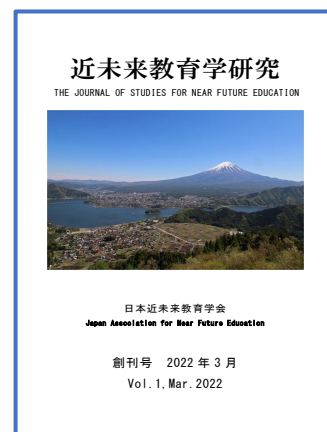
日本近未来教育学会の活動状況及び会員募集文書のWebページ

8月に本学会の活動状況及び会員募集の文書が、兵庫教育大学のWebページ内に掲載された。それにより、Yahoo, Google等で「近未来教育 学会」と検索をかけると本学会が一番に表示される。学会の存在を全国的に示すことができた。今後も活動内容を発信し、本学会の趣旨に賛同する会員を募って組織の拡大を図っていきたい。

(7) 学会誌「近未来教育学研究」の刊行

2022年3月に学会発足からの研究活動をまとめた学会誌「近未来教育研究」の創刊号を発刊した。設立の経緯、研究構想、研究内容、共同研究、会員の研究論文などを掲載し、学会としての成果と課題を示した。

学会の活動に理解と協力をいただいた関係者にも配布した。



6 2023年度の研究について

社会にICTが普及し、AIの活用が進む今日、近未来教育に関わる施策は、国の「第3期教育振興基本計画」（今年度第4期策定）、「令和の日本型学校教育」の構築にも示されている。しかし、その具体像を描くための事例の蓄積は少ない。本学会では、「地域と共にある」を研究の基盤として、環富士山地域に建設される「ウーブン・シティ」の進捗状況を意識しながら、その地元自治体の「SDCC構想」に参画して近未来教育の在り方を明らかにすることを試みてきた。

これまでの研究を通して、近未来の教育では、ICTやAIによって学校教育の改善を図る取り組みがさらに加速すると考える。また、近未来の社会が求める教育内容もICTやAIの活用が基盤になると予見できる。しかし、「子どもの健やかな成長」に必要なものという視点から近未来教育を考えると「実体験の不足」ということが出てくる。この課題を克服する手立てを検討していくと仮想体験と違う地域住民との交流など地域資源を活用した体験活動に新たな価値を見出すことができる。このように近未来教育の課題を明らかにする際に、知徳体の調和のとれた人づくりなどの視点も必要になる。

近未来社会や近未来教育の具体像を思い描くことは簡単ではない。しかし、「生成AI」の進化などを目の当たりにして社会が急速に変わることによる不安を持つ人は多いのではないか。本学会では、社会の動向や国の施策を注視し、教育現場の変化や地域社会の対応などから近未来教育の課題を捉え、教育現場や行政機関と連携して近未来教育の在り方を追求していきたい。

日本近未来教育学会＜会員募集要項＞

兵庫教育大学・大学院と教育理念を共有して教育に関わる課題を追求していきたいと考えています。修了生や学生、教職員など多くの方のご参加を期待しています。

2021年度までの活動については学会誌「近未来教育学研究」創刊号に詳しい内容が掲載されています。数に限りがありますが、連絡いただければ実費（製本代＋郵送料）でお分けします。

会員の資格

- ・学会の趣旨に賛同して、連携して研究活動に取り組んでいただける方
- ・資料代等活動に必要な経費（実費）を負担していただける方



会員の申込、問い合わせは、以下にお願いいたします。

副会長・研究部長 梶原正史（かじはら まさし）

メールアドレス kamasashi3309@yahoo.co.jp